

研究開発法人の分類について

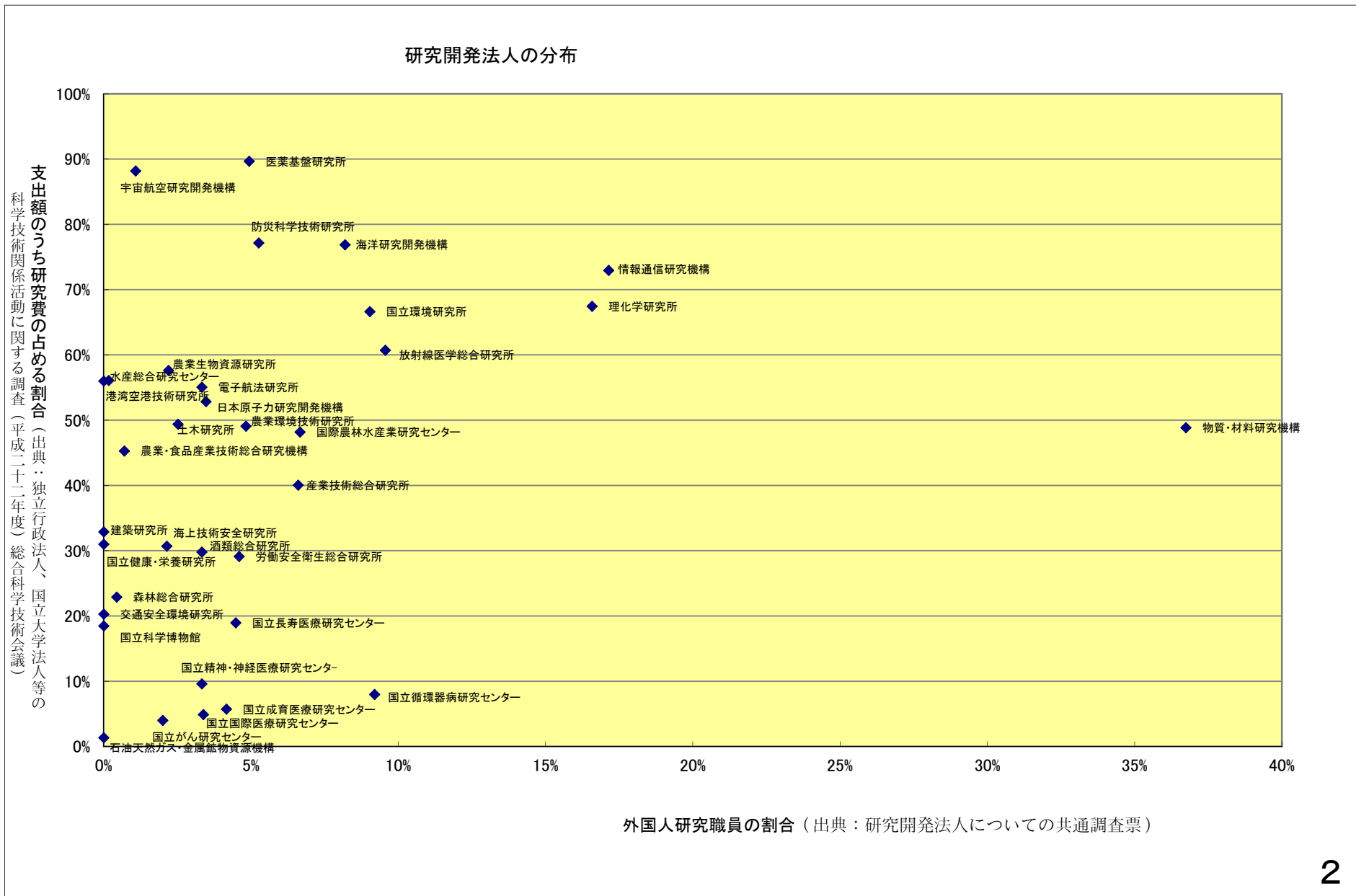
平成25年10月29日

事務局

研究開発を行う独立行政法人の分類に係るこれまでの整理

	研究開発法人	国立研究開発行政法人
根拠	研究開発力強化法	独立行政法人通則法改正案(廃案)
定義	独立行政法人であって、 <u>研究開発等、研究開発であって公募によるものに係る業務又は科学技術に関する啓発及び知識の普及に係る業務を行うもののうち重要なもの</u>	<p>中期目標行政法人のうち、その<u>主要な業務として、科学技術に関する試験、研究又は開発に係る事務及び事業を実施し、公益に資する研究開発に係る事務及び事業の最大限の成果を得ることを目的とするもの</u></p> <p>(注)中期目標行政法人： 国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要であり、かつ、国が自ら主体となって直接に実施する必要のない事務及び事業であって、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は位置の主体に独占して行わせることが必要であるもののうち、その特性に照らし、一定の自主性及び自律性を発揮しつつ中期的な視点に立って効果的に執行することが求められるものを行うことを行う法人</p>
主な法人	<p>(37法人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信研究機構 ・理化学研究所 ・日本学術振興会 ・医薬基盤研究所 ・農業・食品産業技術総合研究機構 ・産業技術総合研究所 ・土木研究所 等 	<p>(統廃合後の新10法人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物質・材料研究機構、理化学研究所、科学技術振興機構、海洋研究開発機構、防災科学技術研究所の統合法人 ・農業・食品産業技術総合研究機構、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所、国際農林水産業研究センターの統合法人 ・産業技術総合研究所 ・土木研究所、建築研究所、海上技術安全研究所、港湾空港技術研究所、電子航法研究所の統合法人 等

研究開発法人の分布 (例として外国人研究職員数と法人における研究費)



研究開発を行う法人の分類に当たっての視点

今回の制度改正に当たって、どのような視点から研究開発法人を分類することが適当か

○ 研究開発の内容の先端性・国際競争性

→ 研究開発の先端性・国際競争性の有無でガバナンスの差を設ける必要があるか。

○ 法人内の研究開発業務の位置づけ

→ 研究開発業務が法人の主要な業務と言えない法人をどう扱うべきか。

○ 基礎研究、応用研究、実用化研究

→ 研究開発のフェーズに応じてガバナンスの差を設ける必要があるか。

○ 研究開発業務、資金配分(ファンディング)業務、普及促進業務

→ 自ら研究開発を行わず、もっぱら資金配分業務を行っている法人をどう扱うべきか。

(参考)研究開発法人における研究職員数①

※出典：研究開発法人についての共通調査票

(1) 研究全体の研究職員数 ※カッコ内は外国人

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
研究職員数	16,626 (1,155)	16,503 (1,187)	16,341 (1,236)
全職員に対する研究職員の割合 (全外国人職位に対する外国人研究職員の割合)	35% (80%)	34% (78%)	34% (81%)

- ・ 研究職員数は横ばいで推移(外国人は増加傾向)
- ・ 研究職員数が多い法人は、産総研(平成25年度2,696人(178人))と理研(平成25年度2,117人(351人))

(2) 常勤研究職員 ※カッコ内は外国人

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
任期付き	4,109 (584)	4,127 (600)	4,087 (636)
任期なし	9,788 (174)	9,623 (177)	9,471 (181)

(任期付職員の特長)

- ・ 常勤任期付の外国人研究職員は増加傾向
- ・ 常勤任期付が最も多い法人は理研(平成25年度1,586人(310人))
 - 常勤任期付全体の約4割を占める(約39%)
- ・ 常勤任期付のうち、外国人研究職員が占める割合が最も大きいのは物材機構
 - 平成25年度における常勤任期付研究職員268人のうち、182人が外国人(約7割)
 - 常勤任期付が最も多い理研は約2割

(任期なし職員の特長)

- ・ 常勤非任期付が最も多い法人は産総研(平成25年度2,010人(61人))
 - 常勤非任期付全体の約2割(21%)
- ・ 常勤非任期付のうち、常勤非任期付の外国人研究職員が占める割合はどの法人とも2~9%の間

(参考)研究開発法人における研究職員数② ※出典:研究開発法人についての共通調査票

(3) 非常勤研究職員 ※カッコ内は外国人

平成23年度	平成24年度	平成25年度
2,729(397)	2,753(410)	2,783(419)

- ・ 非常勤の外国人は減少傾向
- ・ 非常勤が最も多い法人は産総研(平成25年度415人(98人))
- ・ 非常勤のうち、外国人が占める割合が最も多い法人はNICT
→ 非常勤全体の約3割(249人中76人)

(4) 外国人研究職員 ※カッコ内は外国人職員全体

平成23年度	平成24年度	平成25年度
1,155(1,442)	1,187(1,517)	1,236(1,529)

- ・ 外国人職員のほとんどが研究職員として雇用(約8割)
- ・ 外国人研究職員を多く雇用しているのは理研(平成25年度351人)と物材機構(平成25年度298人)
- ・ 外国人研究職員のうち、最も多い雇用形態は常勤任期付(約5割)
→ 次に多いのは非常勤(約3割)

(参考)研究開発法人における研究職員数③ ※出典:研究開発法人についての共通調査票

○平成25年度における常勤任期付職員の多い法人(上位5法人) ※カッコ内は外国人

① 理化学研究所(文部科学省)	1,586人(310人)
② 宇宙航空研究開発機構(文部科学省)	413人(14人)
③ 海洋研究開発機構(文部科学省)	328人(33人)
④ 科学技術振興機構(文部科学省)	320人(32人)
⑤ 産業技術総合研究所(経済産業省)	271人(19人)

○平成25年度における常勤非任期付職員の多い法人(上位5法人) ※カッコ内は外国人

① 産業総合技術研究所(経済産業省)	2,010人(61人)
② 農業・食品産業技術総合研究機構(農林水産省)	1,527人(4人)
③ 宇宙航空研究開発機構(文部科学省)	1,065人(2人)
④ 日本原子力研究開発機構(文部科学省)	1,026人(16人)
⑤ 水産総合研究センター(農林水産省)	484人(1人)

(参考)研究開発法人における研究職員数④

※出典:研究開発法人についての共通調査票

○平成25年度における非常勤研究職員の多い法人(上位5法人) ※カッコ内は外国人

① 産業技術総合研究所(経済産業省)	415人(98人)
② 国立精神・神経医療研究センター(厚生労働省)	296人(13人)
③ 情報通信研究機構(総務省)	249人(76人)
④ 国立がん研究センター(厚生労働省)	239人(7人)
⑤ 理化学研究所(文部科学省)	201人(25人)

○平成25年度における外国人研究職員の多い法人(上位5法人)

① 理化学研究所(文部科学省)	351人
② 物質・材料研究機構(文部科学省)	298人
③ 産業総合研究所(経済産業省)	178人
④ 情報通信研究機構(総務省)	90人
⑤ 日本原子力研究開発機構(文部科学省)	201人

(参考)研究開発法人における研究職員の処遇①

※出典:研究開発法人についての共通調査票

(1)年俸制

導入している法人数

※ 研究開発法人37法人

平成23年度	平成24年度	平成25年度
13	13	12

- ・ 平成25年度に年俸制を導入している12法人の内訳は、文部科学省所管7法人及び厚生労働省所管5法人
- ・ JSTは全研究職員(320人)に対して年俸制を導入
- ・ 平成25年度に年俸制を導入している文部科学省所管7法人は、厚生労働省所管5法人と比較して、研究職員に対して年俸制を導入している割合が高い
 - 文科省所管7法人における全研究職員に対する年俸制研究職員の割合は44%(外国人研究職員に対しては更に高い状況(72%))
 - 厚労省所管5法人における全研究職員に対する年俸制研究職員の割合の平均は28%(外国人研究職員に対しては低い状況(6%))

(2)業績給

導入法人なし

(3)混合給与

情報通信研究機構(総務省)のみ導入

→ 全研究職員に占める割合は低い(4~9%)

(参考)研究開発法人における研究職員の処遇②

※出典:研究開発法人についての共通調査票

○年俸制を導入している12法人及び年俸制研究職員数(平成25年度)

※ カッコ内は外国人

① 理化学研究所(文部科学省)	1,430人(265人)
② 宇宙航空研究開発機構(文部科学省)	413人(14人)
③ 海洋研究開発機構(文部科学省)	342人(34人)
④ 科学技術振興機構(文部科学省)	320人(32人)
⑤ 日本原子力研究開発機構(文部科学省)	131人(18人)
⑥ 国立精神・神経医療研究センター(厚生労働省)	88人(0人)
⑦ 国立国際医療研究センター(厚生労働省)	68人(1人)
⑧ 国立循環器病研究センター(厚生労働省)	67人(1人)
⑨ 放射線医学総合研究所(文部科学省)	60人(7人)
⑩ 防災科学技術研究所(文部科学省)	55人(5人)
⑪ 国立長寿医療研究センター(厚生労働省)	46人(1人)
⑫ 国立成育医療研究センター(厚生労働省)	39人(0人)

(参考)研究開発法人における研究職員の人件費

※出典:研究開発法人についての共通調査票

開発全体の研究職員人件費(単位:百万円)

平成22年度			平成23年度			平成24年度		
研究職員人件費			研究職員人件費			研究職員人件費		
	運営費 交付金	その他		運営費 交付金	その他		運営費 交付金	その他
146,901	137,148 (93%)	9,753 (7%)	146,518	135,678 (93%)	10,840 (7%)	138,980	128,274 (92%)	10,706 (7%)

- ・ 人件費は減少傾向
- ・ 人件費は多くの法人がほぼ全額を運営費交付金から支出しているが、物材機構及びNCがんは運営費交付金以外から支出している割合が大きい
 - 平成24年度における物材機構の人件費6,018百万円のうち、1,711百万円を運営費交付金以外から支出(約3割)
 - 平成24年度におけるNCがんの人件費2,602百万円のうち、719百万円を運営費交付金以外から支出(約3割)

研究開発法人の概要

		主な業務内容(◎は一号業務)										職員(H25)				財務関係(H22)					
		研究・開発	成果の普及	施設・設備の共用	委託研究	研究者・技術者養成	情報収集・提供	講習・研修	分析・鑑定・審査	助成	研究開発協力	その他	全職員	全研究職員	外国人研究職員	外国人研究者の割合	運営費交付金	支出総額(百万円)(H22)	うち研究費(百万円)(H22)	うち運営費交付金による研究費(百万円)	割合
1	総務省	情報通信研究機構	◎	○	○	○	○	○	○	○		892	525	90	17%	30,900	63,686	46,453	26,798	73%	
2	財務省	酒類総合研究所	○	○			○	○	◎			72	30	1	3%	1,064	1,101	328	328	30%	
3	文部科学省	国立科学博物館	○		○	○	○	○			◎博物館の設置	249	93	0	0%	3,044	7,041	1,300	1,187	18%	
4		物質・材料研究機構	◎	○	○		○					1511	811	298	37%	14,051	24,811	12,117	7,300	49%	
5		防災科学技術研究所	◎	○	○		○				○	276	133	7	5%	7,973	10,288	7,937	6,705	77%	
6		放射線医学総合研究所	◎	○	○	○	○				○	816	251	24	10%	11,444	16,585	10,067	7,765	61%	
7		科学技術振興機構	◎	○	○		○					1375	320	32	10%	102,662	102,662	-	-	-	
8		日本学術振興会	◎	○	○		○				○	164	0	0	0%	28,021	28,021	-	-	-	
9		理化学研究所	◎	○	○		○					4605	2,117	351	17%	58,312	125,177	84,416	32,787	67%	
10		宇宙航空研究開発機構	◎	○	○		○				○	2355	1,478	16	1%	130,392	237,871	209,764	104,968	88%	
11		海洋研究開発機構	◎	○	○		○					1296	537	44	8%	36,337	45,704	35,128	30,249	77%	
12		日本原子力研究開発機構	○	○			○			◎		5396	1,354	47	3%	167,937	183,795	97,118	91,260	53%	
13		厚生労働省	国立健康・栄養研究所	◎									88	27	0	0%	739	810	251	122	31%
14			労働安全衛生総合研究所	◎	◎		◎		◎		○	◎海外からの招へい	110	87	4	5%	2,075	2,236	651	0	29%
15	医薬基盤研究所		◎									265	81	4	5%	9,742	10,739	9,628	8,563	90%	
16	国立がん研究センター		◎	○			○					2674	399	8	2%	8,243	41,318	1,646	1,646	4%	
17	国立循環器病研究センター		◎	○			○					1626	174	16	9%	5,187	23,395	1,865	1,138	8%	
18	国立精神・神経医療研究センター		◎	○			○					1249	390	13	3%	4,595	17,548	1,685	1,484	10%	
19	国立国際医療研究センター		◎	○	○		○					2480	207	7	3%	8,454	36,969	1,809	0	5%	
20	国立成育医療研究センター		◎	○			○					1505	120	5	4%	5,008	18,563	1,061	57	6%	
21	国立長寿医療研究センター		◎	○			○					837	223	10	4%	2,988	7,625	1,445	1,273	19%	
22	農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	◎	○		○	○	○			・家畜唐の血清類及び薬品の製造・配布 ・試験・研究のため加工した食品・原材料の配布	4320	1,577	11	1%	45,839	56,504	25,583	17,206	45%	
23		農業生物資源研究所	◎					◎	◎		・原蚕種並び桑の接穂及び苗木の生産及び配布	847	273	6	2%	6,982	12,086	6,963	3,098	58%	
24		農業環境技術研究所	◎					◎	◎			340	145	7	5%	3,066	4,446	2,182	906	49%	
25		国際農林水産業研究センター	◎					◎	◎			337	135	9	7%	3,714	4,455	2,146	1,448	48%	
26		森林総合研究所	◎					◎	◎			・標本の生産・配布 ・林木の優良な種苗の生産・配布	1450	452	2	0%	9,973	11,037	2,527	553	23%
27	水産総合研究センター	◎				○	○	◎	◎		・研究に必要な種苗及び標本の生産・配布 ・さけ類及びます類のふ化及び放流 ・立入り、質問、検査及び収去	1569	584	1	0%	16,407	25,035	14,037	6,931	56%	
28	経済産業省	産業技術総合研究所	◎	○			○	○			・計量	5646	2,696	178	7%	61,407	91,761	36,733	17,719	40%	
29		新エネルギー・産業技術総合開発機構	◎				○		○			803	0	0	0%	166,595	1,321,359	-	-	-	
30		石油天然ガス・金属鉱物資源機構	○						○	○	◎出資	840	0	0	0%	21,126	1,590,311	21,210	7,116	1%	
31	国土交通省	土木研究所	◎	○								585	357	9	3%	9,124	9,961	4,917	4,586	49%	
32		建築研究所	◎	○			○					144	60	0	0%	1,924	2,221	730	606	33%	
33		交通安全環境研究所	◎	○			○					168	47	0	0%	1,570	2,655	538	127	20%	
34		海上技術安全研究所	◎	○			○					310	187	4	2%	2,933	4,029	1,236	594	31%	
35		港湾空港技術研究所	◎	○			○					110	79	0	0%	1,385	3,190	1,786	202	56%	
36		電子航法研究所	◎	○								102	60	2	3%	1,598	1,855	1,021	971	55%	
37	環境省	国立環境研究所	◎				○					831	332	30	9%	12,128	15,910	10,600	9,174	67%	
		合計										48,243	16,341	1,236	8%	51,788	4,162,760	656,878	23,376	42%	

(注)1 「主な業務内容」は、各法人の業務規定から事務局が整理したもの。

2 「職員」は、「研究開発法人についての共通調査票」から事務局が整理したもの。

3 「財務関係」は、「独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査(平成22年度)総合科学技術会議」から事務局が整理したもの。